

# 平成26年度 決算概要

株式会社 山陰合同銀行

## 1. 利益の状況（連結）

(単位：百万円、%)

	26年度	25年度	前期比	
			増減額	増減率
経常収益	90,733	87,244	3,489	3.99
経常利益	23,126	19,981	3,145	15.73
当期純利益	12,161	11,175	986	8.82

## 2. 利益の状況（単体）

(単位：百万円、%)

	26年度	25年度	前期比	
			増減額	増減率
経常収益	76,453	72,976	3,477	4.76
業務粗利益	61,515	61,130	385	0.62
うち資金利益	53,964	54,036	△72	△0.13
うち役務取引等利益	6,585	5,928	657	11.08
うちその他業務利益	965	1,164	△199	△17.09
(うち債券関係損益)	576	657	△81	△12.32
経費	37,222	38,353	△1,131	△2.94
うち人件費	17,650	18,670	△1,020	△5.46
うち物件費	17,693	18,111	△418	△2.30
一般貸倒引当金繰入額 ①	4,214	48	4,166	8,679.16
業務純益	20,078	22,728	△2,650	△11.65
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	24,292	22,776	1,516	6.65
コア業務純益（除く債券関係損益）	23,716	22,119	1,597	7.22
臨時損益	1,318	△4,202	5,520	131.36
うち不良債権処理額 ②	△20	3,867	△3,887	△100.51
うち個別貸倒引当金繰入額	△345	3,457	△3,802	△109.97
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—
うち株式等関係損益	1,705	131	1,574	1,201.52
うち退職給付費用	1,125	725	400	55.17
経常利益	21,373	18,507	2,866	15.48
特別損益	△837	△166	△671	△404.21
うち減損損失（固定資産）	846	130	716	550.76
税引前当期純利益	20,536	18,340	2,196	11.97
法人税等合計（注）	8,782	7,363	1,419	19.27
当期純利益	11,753	10,977	776	7.06
《参考》与信費用 ①+②-③	4,193	3,915	278	7.10

(注) 法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

## ■ 経常収益

有価証券利息配当金の増加を主因に資金運用収益が増加したほか、役務取引等収益、国債等債券売却益及び株式等売却益の増加などから、経常収益は前期比34億77百万円増加の764億53百万円となりました。

## ■ 業務純益

市場金利が低い水準で推移する中、貸出金利回りが低下する一方で、外国債券を中心とした有価証券残高（期中平均）の増加に伴う利息収入の増加などから、資金利益はほぼ前期並みとなりました。このほか、預り資産やクレジットカード関連の手数料収入の増加などにより役務取引等利益が増加したことに加え、経費が減少しましたが、将来の貸倒損失増加に備えた引当金の積み増しにより一般貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、業務純益は前期比26億50百万円減少の200億78百万円となりました。

一方、コア業務純益では、役務取引等利益の増加や経費の減少などにより、前期比15億97百万円増加の237億16百万円となりました。

## ■ 経常利益

上記のとおり業務純益は減少しましたが、一方で株式等売却益の増加を主因に株式等関係損益が増加したことに加え、不良債権処理額が減少したことなどから、経常利益は前期比28億66百万円増加の213億73百万円となりました。

## ■ 当期純利益

以上の要因に加え、固定資産の減損損失が増加したことを主因に特別損益が減少しました。また、復興特別法人税の廃止による税負担の軽減効果があった一方で、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の一部取り崩し発生という減益要因があり、税引後の当期純利益は前期比7億76百万円増加の117億53百万円となりました。

## 3. 利回・利鞘（単体）

### 《全店分》

（単位：％）

	26年度	25年度	前期比
資金運用利回 ①	1.41	1.49	△0.08
貸出金利回	1.47	1.55	△0.08
有価証券利回	1.43	1.42	0.01
資金調達原価 ②	1.08	1.16	△0.08
預金等利回	0.13	0.13	0.00
外部負債利回	0.17	0.17	0.00
総資金利鞘 ①－②	0.33	0.33	0.00

### 《国内業務部門分》

（単位：％）

	26年度	25年度	前期比
資金運用利回 ①	1.32	1.43	△0.11
貸出金利回	1.48	1.56	△0.08
有価証券利回	1.27	1.32	△0.05
資金調達原価 ②	1.07	1.16	△0.09
預金等利回	0.08	0.08	0.00
外部負債利回	0.09	0.10	△0.01
総資金利鞘 ①－②	0.25	0.27	△0.02

## 4. 預金・貸出金・有価証券の残高（単体）

（単位：億円、％）

	27年3月末	26年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預金	37,930	36,973	957	2.58
うち個人預金	24,841	24,330	511	2.10
貸出金	24,426	23,184	1,241	5.35
うち消費者ローン	5,328	4,976	352	7.07
住宅ローン	4,563	4,310	252	5.86
その他ローン	765	665	99	14.95
有価証券	17,573	16,289	1,283	7.87

## ■ 預金

公金預金が減少しましたが、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金や金融機関預金も増加した結果、期中957億円増加し、期末残高は3兆7,930億円となりました。

## ■ 貸出金

山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、山陽・兵庫地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、期中1,241億円増加し、期末残高は2兆4,426億円となりました。

## ■ 有価証券

市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・流動性を重視した投資に努めた結果、期中1,283億円増加し、期末残高は1兆7,573億円となりました。

## 《預り資産残高》

（単位：億円、％）

	27年3月末	26年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預り資産残高	2,949	2,904	44	1.54
公共債	479	673	△193	△28.71
投資信託	952	796	156	19.67
年金保険	1,516	1,435	81	5.68

（注）年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

## 5. 自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

		27年3月末	26年3月末	前期末比
連結	自己資本比率	15.71	17.26	△1.55
	自己資本	288,200	280,797	7,403
	リスク・アセット等	1,833,558	1,626,467	207,091
単体	自己資本比率	14.68	16.24	△1.56
	自己資本	267,410	258,086	9,324
	リスク・アセット等	1,821,283	1,589,146	232,137

## 《参考》

$$\text{自己資本比率（国内基準）} = \frac{\text{自己資本（コア資本に係る基礎項目 - コア資本に係る調整項目）}}{\text{リスク・アセット等}}$$

## 6. 有価証券関係損益（単体）

（単位：百万円）

	26 年度	25 年度	前期比
債券関係損益	576	657	△81
売却益	1,427	916	511
償還益	—	—	—
売却損	850	259	591
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

株式等関係損益	1,705	131	1,574
売却益	1,726	213	1,513
売却損	1	80	△79
償却	20	2	18

## 7. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

	27 年 3 月 末			
	評価損益			評価損
	前期末比	評価益		
満期保有目的		△87	10	26
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	※ 93,673	31,576	94,149	475
株式	21,985	10,147	22,224	239
債券	52,239	4,476	52,315	75
その他	19,448	16,953	19,609	161
合 計	93,586	31,586	94,175	589
株式	21,985	10,147	22,224	239
債券	52,152	4,486	52,341	189
その他	19,448	16,953	19,609	161

※ 上記評価損益のうち、その他有価証券の評価損益936億円から、これに対する税金相当額297億円を差し引いた額638億円を、貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

## 8. 不良債権の状況（単体）

## 《リスク管理債権》

（単位：億円）

	27年3月末	26年3月末	前期末比
破綻先債権額	23	41	△17
延滞債権額	492	597	△104
3カ月以上延滞債権額	0	—	0
貸出条件緩和債権額	147	146	1
<b>リスク管理債権合計</b>	<b>664</b>	<b>785</b>	<b>△120</b>
総貸出金に占める割合（％）	2.72	3.38	△0.66
貸倒引当金のリスク管理債権に対する引当率（％）	55.39	46.26	9.13
貸出金残高（末残）	24,426	23,184	1,241
（参考）部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権合計	590	699	△108
上記の総貸出金に占める割合（％）	2.42	3.02	△0.60

## 《金融再生法開示債権》

（単位：億円）

	27年3月末	26年3月末	前期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	167	212	△45
危険債権	358	439	△81
要管理債権	148	146	2
<b>金融再生法開示基準の不良債権合計</b>	<b>674</b>	<b>798</b>	<b>△124</b>
総与信に占める割合（％）	2.70	3.37	△0.67
担保・引当等によるカバー率（％）	80.86	80.92	△0.06
貸倒引当金による保全不足に対する引当率（％）	62.39	62.01	0.38
正常債権	24,267	22,874	1,393
合 計	24,942	23,673	1,268
（参考）部分直接償却を実施した場合の不良債権合計	598	708	△110
上記の総与信に占める割合（％）	2.40	3.00	△0.60

## 《与信費用の推移》

（単位：百万円）

	26年度	25年度	24年度
個別貸倒引当金繰入額	△345	3,457	5,189
貸出金償却	—	—	0
その他債権売却損等	325	409	485
不良債権処理額 ①	△20	3,867	5,675
一般貸倒引当金繰入額 ②	4,214	48	450
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—
<b>与信費用（①+②-③）</b>	<b>4,193</b>	<b>3,915</b>	<b>6,126</b>

## 9. 中期経営計画の計数目標と実績

	26年度通期 (実績)	26年度通期 (最終年度目標)
コア業務純益	237億円	240億円以上
当期純利益	117億円	105億円以上
役員取引等利益	65億円	62億円以上
OHR (経費/コア業務粗利益)	61.08%	62%未満
不良債権比率 (金融再生法開示基準)	2.70%	2.9%未満
自己資本比率	14.68%	17%以上

(注) 1. いずれも単体ベース。

2. コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

4. 自己資本比率については、26年度通期(実績)は新基準(バーゼルⅢ)により算出しております。  
なお、26年度通期(最終年度目標)は、旧基準(バーゼルⅡ)により算出したものであります。

## 10. 業績予想

《単体》

(単位：百万円)

	27年度中間期予想	27年度通期予想
経常収益	36,900	74,100
経常利益	9,000	18,800
当期(中間)純利益	6,000	12,600
業務純益	11,200	23,400
コア業務純益	11,200	23,400

《連結》

(単位：百万円)

	27年度中間期予想	27年度通期予想
経常収益	43,900	88,600
経常利益	9,800	20,400
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	6,100	12,800

《業績予想の前提としての与信費用予想額：単体》

- ・ 27年度中間期予想 20億円程度
- ・ 27年度通期予想 40億円程度

《1株当たり配当予想：単体》

- ・ 27年度中間配当予想 4円50銭
- ・ 27年度期末配当予想 9円50銭(年間配当14円00銭)

以上